

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー (令和7年度補正予算分)	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活支援事業	①物価高騰対策として、食料品の物価高騰に対する支援及び冬季暖房等に要する灯油等燃料費への支援のため、また、消費の下支えを目的に現金を給付する。(現金以外での給付とすると、商品券は印刷及び收受に時間がかかることに加え、豪雪地帯であるため、受け取りにあたり、高齢者等に負担がかかることから、速やかに給付を行うため現金給付とした。) ②食糧費の高騰、冬季における灯油代、支給にあたっての事務費に交付金を充当する。 ③11月1日現在住民登録のある村民:8,291人×15,000円=124,365,000円、事務費:2,619,000円(需用費(事務費等)、役務費(郵送料等)、人件費) ④11月1日現在住民登録のある村民:8,291人
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応介護保険施設等支援事業	①物価高騰の影響をうける介護施設等に対し、省エネ性能の高い空調設備の導入を支援することで、施設運営の安定化と高齢者の健康・安全確保を図りたい ②介護施設等への補助金 ③補助金 補助率2/3 3件を想定:4,680千円×2/3=3,120千円、1,760千円×2/3=1,173千円、2,000千円×2/3=1,333千円 ④村内に事業所がある、介護保険施設・グループホーム・障がい者通所施設
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応生活者支援事業 (デジタル地域通貨による支援)	①物価高騰対策として、消費の下支えを目的に地域の加盟店で利用できる地域通貨のポイントを付与し、生活者の負担軽減及び域内消費喚起を図る。 ②地域通貨アプリをインストールし、マイナンバーカード認証を行った村民1人あたり3,000円分のポイントを付与する。 ③付与額:3,000円×1,300人=3,900千円と事務費100千円(合計4,000千円)を地域通貨運営業者へ支払う。 ④地域通貨アプリをインストールし、マイナンバーカード認証を行った村民(1,300人を想定)
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応生活者支援事業 (水道料金の減免支援)	①物価高騰対策として、消費の下支えを目的に水道料金の減免を行い、生活者の負担軽減を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料減免に要する費用を交付対象とする。基本料金・従量料金で構成される水道料金の基本料金を2か月間減免する経費及び水道料金システム改修の委託料 ③直近の3か月の基本料金参照し、12,000,000円×2か月=24,000,000円、システム改修委託料 297,000円 ④臨時契約、6か月検針(別荘)の対象者及び公共施設を除く上水道契約者が対象。